

阿見町 S D G s 未来都市計画

阿見町

目次

1. 全体計画	2
1.1 将来ビジョン	2
(1) 地域の実態	2
(2) 2030年のあるべき姿	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	8
1.2 自治体SDGsの推進に資する取組	11
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組	11
(2) 情報発信	16
(3) 全体計画の普及展開性	17
1.3 推進体制	18
(1) 各種計画への反映	18
(2) 行政体内部の執行体制	19
(3) ステークホルダーとの連携	20
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	22
1.4 地方創生・地域活性化への貢献	24
2. 特に注力する先導的取組	25
(1) 課題・目標設定と取組の概要	25
(2) 三側面の取組	26
(3) 三側面をつなぐ統合的取組	30
(4) 多様なステークホルダーとの連携	41
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施	43
(6) 特に注力する先導的取組の普及展開性	43
(7) スケジュール	44

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

< 阿見町の位置 >

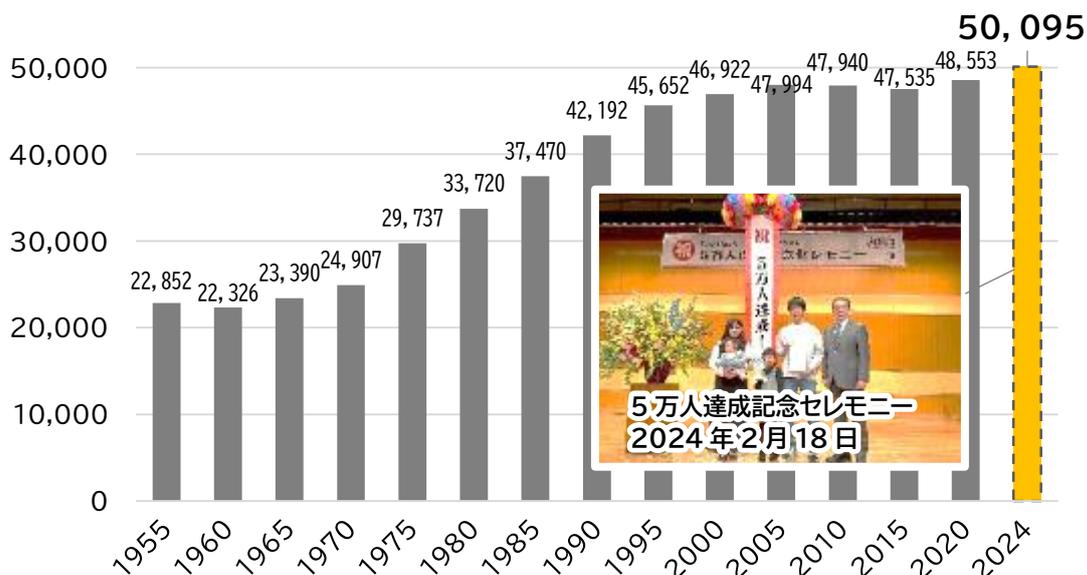
阿見町は茨城県の南部に位置し、東京都内からJR常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にある。

総面積は71.4km²(湖水面6.5km²含む)で、東西に約11km、南北に約9kmの広さとなっている。



< 人口の推移 >

阿見町が誕生した1955年(昭和30年)以降の統計において、1970年代～90年代前半に人口が急増し、阿見町全体の人口はおおよそ2倍に増えた。2000年代以降は横ばいが続いたが、子育て支援施策の充実により、2020年頃より微増に転じた。2023年10月30日に50,000人を達成し、2024年2月1日現在で50,095人となっている。2025年の国勢調査後の市制施行を目指している。



(図：阿見町の常住人口の推移)

<製造出荷額>

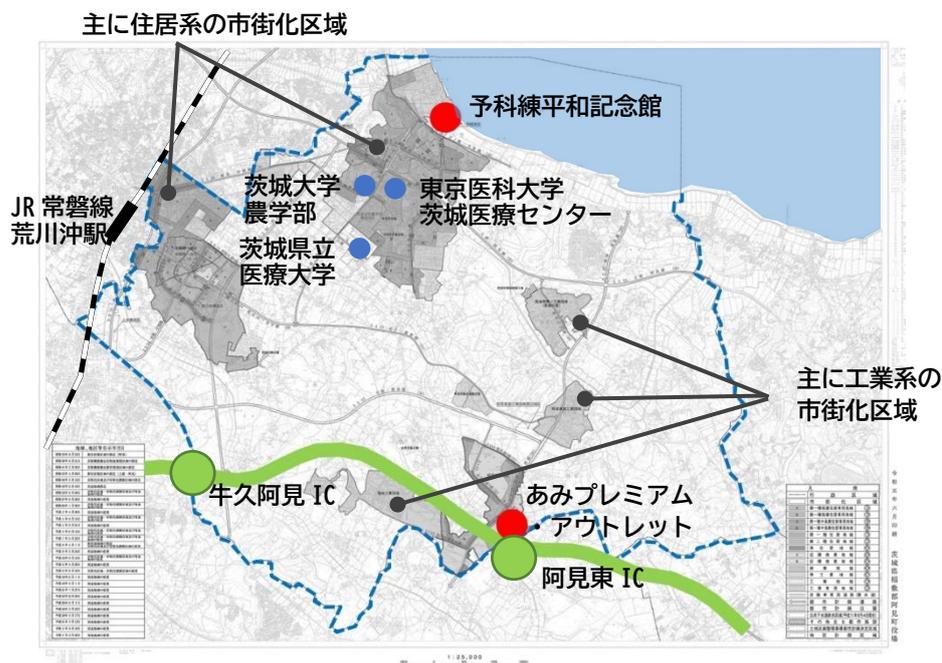
阿見町には3つの工業団地に53社の企業が立地している。町内の製造出荷額等は3,599億7,200万円(2020年経済センサス活動調査)となっており、全国でも1720市町村のうち210位に位置している。

(町内の工業団地)

- ・福田工業団地(キャノン(株)、(株)ツムラ、理想科学工業(株)など18社)
- ・筑波南第一工業団地((株)キンレイ、ピジョン(株)など18社)
- ・阿見東部工業団地(アイリスオーヤマ(株)、雪印メグミルク(株)など17社)

<集客施設>

年間およそ300万人の圧倒的な集客力を誇る「あみプレミアム・アウトレット」と、戦争の記録を展示し全国から来客者が訪れる「予科練平和記念館」(令和4年度実績35,073人、コロナ禍前平成30年度実績51,128人)の2つの施設が町外からの集客の中心となっている。霞ヶ浦への周遊、町内への周遊が課題となっている。



<大学との連携>

町内には、茨城大学農学部、茨城県立医療大学、東京医科大学茨城医療センターが立地している。これらの大学と地域連携協定を結び、それぞれが持つ専門的な知識やノウハウを活用した連携事業を実施している。

<地域的な特徴>

- ①強み：阿見町では行政区（自治会）を中心とした地域の活動が活発に行われている。例として、高齢化の進む住宅団地において住民同士が助け合いを行う活動が評価され、平成26年2月に地域づくり総務大臣表彰を受賞した行政区（筑見区自治会）がある。令和5年頃からは、行政区組織を母体として子ども食堂を設置する例も出ており、地域の住民が協力して行う活動が根付いている。人口1万人あたりのNPO法人数は4.0で県内44市町村中5位となっており（令和5年5月末）、市民活動による地域貢献活動も盛んである。
- ②課題：1日1人当たりのごみ排出量が県内でワースト4位となっており（2021年度）、ごみの削減が喫緊の課題となっている。また、霞ヶ浦などの観光資源を十分に活かしていないことも課題である。

<政策の特徴>

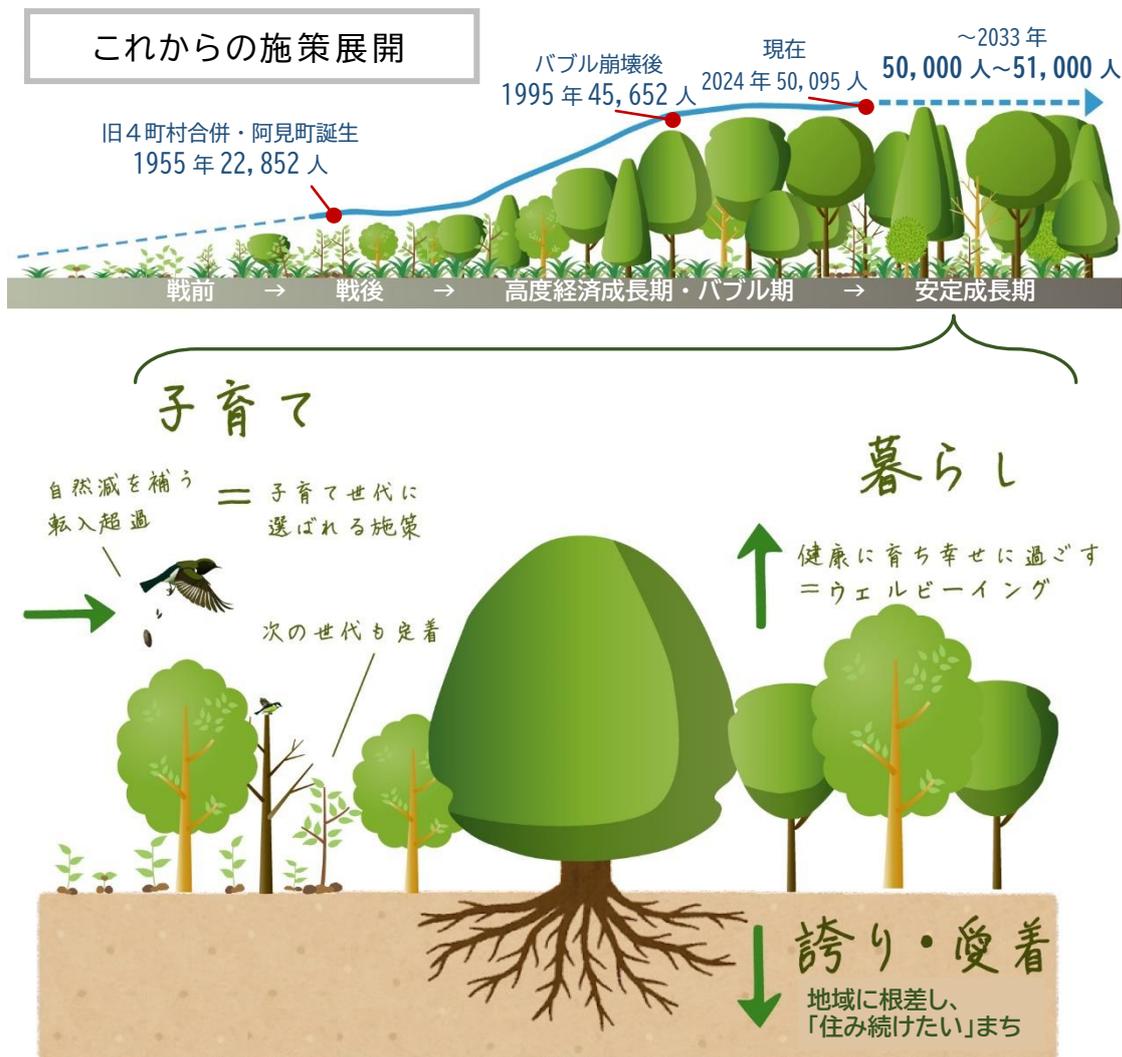
阿見町はこれまで首都圏近郊の好立地を活かし、区画整理や工業団地などの市街地整備によって発展を遂げてきた。昭和30年の阿見町の誕生以来、複数の町長が歴任し、産業、教育、福祉、子育て支援など様々な分野に力を入れてきたが、**どの時代も一貫して「町民の声」を重視**し、町民の力を育て活かす事業が発案されてきた。総合計画においてもその理念が継承されており、近年では町民の声を「聴く」という行政主体の考え方から「町民が主体でまちをつくる」という考え方へと進化している。

（まちづくりの基本理念の推移）

- ・「みんなの声がひびくまち」第4次総合計画（1994-2003）
- ・「みんなの声が活きるまち」第5次総合計画（2004-2013）
- ・「みんなが主役のまちづくり」第6次総合計画（2014-2023）
- ▶「みんなで作る共生のまち」第7次総合計画（2024-2033）

（阿見町の特徴的な事業）

開始年度	事業	内容
1990年度～	ふれあい地区館事業	小学校区ごとに地域の住民が主体となってイベントや講座を企画・立案・運営する生涯学習事業。
2003年度～	町民活動センター	町民の自発的な活動を支援する施設。ボランティア団体向けの講座やPR活動を実施。
2017年度～	市民活動支援補助金	地域に貢献する市民活動（公益的な活動）を行っている団体を支援する制度。
2020年度～	町民討議会	無作為で選ばれた町民があるテーマについて話し合うワークショップ形式の討議会。年2回開催。
2021年度～	地域子ども食堂支援事業補助金	地域の居場所となる子ども食堂に対する補助制度。
2021年度～	地域づくり会議（地域予算制度）	小学校区ごとに地域の課題解決について話し合い、必要な予算を町に要望する制度。
2023年度～	あみ未来塾	講座や勉強会等をおして町の未来について考え、将来のリーダーを育成する事業。



②今後取り組む課題

阿見町では「持続可能なまちづくり」を目指す前提として、まずは「人口を維持すること」、そして、多様化する地域の課題に対して行政が全て解決しようとするのではなく、町民自らがまちづくりの担い手となり、自分たちの地域のことは自分たちで解決していくまちを目指している。

そのための戦略として、①若者・子育て世代に選ばれる5万人都市プロジェクト(子育て)、②暮らし続けることのできる持続可能な都市プロジェクト(暮らし)、③人とまちへの誇り・愛着が育つ共生都市プロジェクト(誇り・愛着)を進める。

この3つの視点は、阿見町第7次総合計画(以下「総合計画」という。)前期基本計画において「リーディングプロジェクト」として整理している。

(2)2030 年のあるべき姿

人口5万人を維持し、地域力を高め、町全体を挙げてゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを進めていくことで、町民が町に誇りと愛着を持ち自ら課題を解決していく「地域力が強く誰もが幸せに暮らせるまち」を実現する。



町民が町に誇りと愛着を持ち、地域に根差し、自ら課題を解決していく
「地域力が強く誰もが幸せに暮らせるまち」

【経済-1】 人口5万人を維持

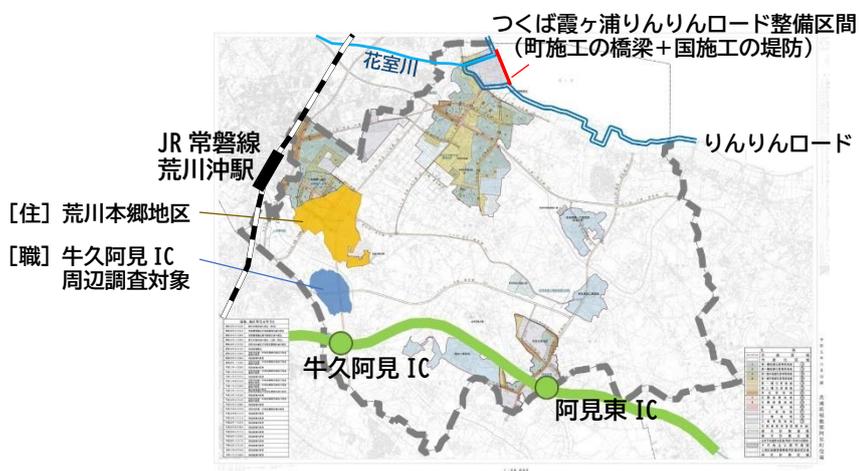
職住近接の市街地形成、妊娠から子育てまで切れ目のない支援、子育てと仕事両立できる環境づくりにより、若者・子育て世代から選ばれるまちとなっている。

【経済-2】 職住近接のまちが地理的なポテンシャルを活かして実現

圏央道「牛久阿見インターチェンジ」周辺において企業誘致を見据えた開発が進み、荒川本郷地区において新たな人口の受け皿が確保されている。

【経済-3】 霞ヶ浦を活かし、賑わいを創出

つくば霞ヶ浦りんりんロードのコースが改善され、レンタサイクルや霞ヶ浦をフィールドにしたイベントなどをおして賑わいが創出されている。



【社会-1】 町民が町に誇りと愛着を持ち「住み続けたい」まちになっている

多世代の人々が地域とつながり、地域力が高まる取り組みを推進するとともに、町の魅力を内外に積極的に発信していくことで、町民が誇りを持って「住み続けたい」まちになっている。

【社会-2】 地域の力が高まり、地域ぐるみの支えあいが実現している

地域づくり会議による地域予算制度により、地域の課題を地域で解決する住民自治が広がっている。「町民討議会」や「あみ未来塾」の回数を重ねることによって、まちづくりをけん引するリーダーが発掘・育成されている。

子ども食堂の開設や運営に行政が支援を行い（2021年度から補助制度開始）、必要とされている地域に子ども食堂が開設されている。多世代交流の場や地域のサロン、認知症カフェなどの地域の人が支えあい助け合う場が各地に展開され、介護予防や生活支援、健康運動などのボランティアが育ち、地域で活躍している。

【環境-1】 ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みが行き渡っている

町民や町内企業に自立・分散型エネルギー設備の導入が進み、再生可能エネルギーが普及している。「エコライフ」や「エコドライブ」が町民一人一人に浸透し、町全体を挙げて実践されている。町は公用車への電気自動車（EV）の導入、公共施設におけるZEBの導入など町民のCO2削減の取り組みを先導している。また、阿見町第5期地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、2030年度における町有施設からのCO2排出量について2013年度比で46%削減を実現している。

【環境-2】 ごみ削減の意識が浸透している

町の課題である「ごみの削減」に対して町が先導的な取り組みを行い、可燃ごみの削減、食品ロスの削減の意識が町民全体に定着している。

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標 1 人口の社会増	
	現在(2022年) +1,000人	2030年 +226人以上
 11.3	指標 2 居住誘導区域内の人口密度	
	現在(2022年) 30人/ha	2030年 37.7人/ha
 9.1	指標 3 つくば霞ヶ浦りんりんロード花室川河口橋梁整備進捗率	
	現在(2022年度) 0%	2030年 100%
 11.7		

指標 1 人口の社会増（人口の維持）

子育て支援をはじめとした魅力ある政策や戦略的なシティプロモーションなどを行い、町の総合力をもって転入超過を維持することで、生産年齢人口を中心に町の経済の基盤である人口を維持する。少子高齢化による自然減の見込みを上回る社会増（自然増減+社会増減>0）を毎年度維持することを目標とする。目標値は阿見町人口ビジョンと合致させる（2024年度に改訂予定）。

指標 2 居住誘導区域内の人口密度（コンパクトシティの実現）

町有地を活用した民間開発を誘導し、新たな人口の受け皿として荒川本郷地区の住宅開発を促進する。立地適正化計画に基づき都市機能誘導区域へ生活サービス施設を誘導することで生活利便性の向上を図るとともに、コンパクトシティの実現により環境負荷を低減する。

指標 3 つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備（霞ヶ浦を活かした観光振興）

土浦駅をスタートするサイクリストの霞ヶ浦南岸への誘導を図るため、現在は陸上自衛隊迂回ルートが障壁となっている花室川河口において橋梁を設置し、国土交通省による陸上自衛隊区域の湖岸堤防整備と合わせて安全なつくば霞ヶ浦りんりんロード阿見町区間の整備を進める。花室川橋梁の早期供用開始を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標1 町へ「愛着」や「誇り」を感じていると回答した町民の割合	
	現在(2022年) -	2030年 90%
 17.17	指標2 市民活動団体数	
	現在(2023年): 112 団体	2030年 133 団体

指標1 町へ「愛着」や「誇り」を感じていると回答した町民の割合

「地域予算制度」や「町民討議会」など、地域への関心を高めてもらう事業を活性化させることで、地元への愛着を育み、さらに、シティプロモーションの強化と「町」から「市」への移行（2026年度以降）により、町民の愛着と誇りを底上げする。

アンケート調査により、回答者の9割以上が「町へ愛着や誇りを感じている」と回答することを目指す。

指標2 市民活動団体数（町民の自発的な活動の促進）

「子ども食堂」の開設・運営に対する支援や、市民活動団体の活動に対する支援、「町民討議会」や「あみ未来塾」によるリーダー育成などをおし、町民の自発的な活動を促進する。毎年3団体の新規登録を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.2	指標1 町内からの温室効果ガス排出量の削減	
	現在(2017年度実績) 1,020千 t-CO2	2030年 476 千 t-CO2 以下
 7.2		
 11.6	指標2 町民一人一日当たりごみ排出量	
	現在(2022年度実績): 1,076g	2030年 950g以下
 12.2		

指標1 町内からの温室効果ガス排出量の削減

再生可能エネルギーの普及促進、町民全体を挙げたエコドライブやエコライフの実践、可燃ごみの削減を進めることで、町内からの温室効果ガス排出量を削減する。阿見町環境基本計画に基づき2030年度までに2013年度比46%削減を目指す。

指標2 町民一人一日当たりごみ排出量

町民が取り組める減量化策を周知徹底し、町民一人一日当たりごみ排出量を減らすことで、霞クリーンセンター※におけるCO₂排出量を減らすとともに、町民の貢献意識を醸成する。

※ 阿見町は単独でごみ焼却処理施設（霞クリーンセンター）を設置している

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

阿見町のSDGs推進の主役は町民である。[経済]の側面では、町のポテンシャルを活かして職住近接のまちづくりと霞ヶ浦の観光振興によって主にハード面の基盤をつくり、[社会]の側面では、町民の自発的な活動を促すことで主にソフト面の基盤をつくり、[環境]の側面において実際に町民や企業が主役となって取り組みを進める。



① [経済-1] 職住近接のまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標 1 居住誘導区域内の人口密度	
	現在(2022 年度)	2026 年度
 9.1	30 人/ha	35.2 人/ha
	指標 2 牛久阿見インターチェンジ周辺開発事業推進率	
 11.3	現在(2022 年度)	2026年度
	 9.1	0%

指標 1 居住誘導区域内の人口密度

町有地を活用した民間開発を誘導し、新たな人口の受け皿として荒川本郷地区の住宅開発を促進する。都市機能誘導区域へ生活サービス施設を誘導することで生活利便性の向上を図るとともに、コンパクトシティの実現により環境負荷を低減する。

指標2 牛久阿見インターチェンジ周辺開発事業推進率

圏央道「牛久阿見インターチェンジ」周辺において企業誘致を見据えた開発を進めることで、雇用の創出を図り、職住近接のまちづくりにつなげる。2026年度までに土地区画整理組合の結成及び開発に係る都市計画決定がなされ、工事着手に必要な準備を行う。

②【経済-2】霞ヶ浦を活かした観光振興

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 9.1	指標1 つくば霞ヶ浦りんりんロード花室川河口橋梁整備進捗率	
	現在(2022年度)	2026年度
 11.7	0%	25%
	指標2 レンタサイクル貸出数	
 8.9	現在(2022年度)	2026年度
	80台	120台

指標1 つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備

土浦駅をスタートするサイクリストの霞ヶ浦南岸への誘導を図るため、現在は陸上自衛隊迂回ルートが障壁となっている花室川河口において橋梁を設置し、国土交通省による陸上自衛隊区域の湖岸堤防整備と合わせて安全なつくば霞ヶ浦りんりんロード阿見町区間の整備を進める。花室川橋梁の早期供用開始を目指す。



指標2 レンタサイクルの貸出数

霞ヶ浦周辺の賑わいを創出し、霞ヶ浦湖岸の観光振興につなげるため、サイクリスト向けのイベントを展開し、先述のつくば霞ヶ浦りんりんロードとの相乗効果によりレンタサイクルの利用を増やす。

③ [社会] 地域の力を引き出す仕組みづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17  16.7	指標 1 地域づくり会議から要望された地域予算の実現率	
	現在(2022 年度実績)	2026 年度
	100%	100%
 17.17	指標 2 町民討議会の参加者のうち若者の割合	
	現在(2022 年度)	2026 年度
	25%	28%
 17.17	指標 3 高校生会の活動回数	
	現在(2022 年度)	2026 年度
	0 回	8 回
 17.17	指標 4 あみ未来塾の受講者数	
	現在(2022 年度)	2026 年度
	0 回	40 人
 17.17  2.1  3.4	指標 5 子ども食堂設置運営数	
	現在(2022 年度)	2026 年度
	4 か所	8 か所

指標 1 地域づくり会議から要望された地域予算の実現率

阿見町の地域予算制度は、小学校区を基本に設置された「地域づくり会議」において地域の課題について話し合い、地域では解決できないことについて町に予算要望を行う制度である。予算の上限はあるものの、地域から挙げられた要望を全て実現することによって、地域の課題解決につなげるとともに、地域への関心を高めてもらい、また、町と町民との間の信頼関係の向上につなげる。[2021 年度から実施]

指標 2 町民討議会の参加者のうち若者の割合

無作為で選出された町民が参加しテーマについて話し合う「町民討議会」を年2回のペースで実施している。町民が主体で企画や運営を行う自走式の「実行委員会」の設立を目指しており、まちづくりの新たな担い手として、若者の参加者の増加を目標としている。[2019 年度から実施]

指標 3 高校生会の活動回数

高校生を対象に「高校生会」を組織し、地域貢献活動や子ども会事業支援、自主的に企画した活動などを行う。活動をとおして若年層の地域への関わりを創出し、人材育成と地元への愛着を育むとともに地域活性化につなげる。[2023年度から実施]

指標 4 あみ未来塾の受講者数

主に若い世代の町民を対象に、町の現状や課題、未来についての定期講座を開講し、地域のリーダーとして活躍する人材を育成する。[2023年度から実施]

指標 5 子ども食堂設置運営数

子ども食堂に対する補助金制度のほか、子ども食堂で利用できる食材保管庫を町の公民館等に設置するなど、設立を促す取り組みを行い、町内全域で開設されていることを目指す。[補助金は2021年度から実施]

④ [環境-1] 全町民で進めるごみ削減の取り組み

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 11.6	11.6	指標1 ごみ資源化率	
		現在(2022年度)	2026年度
 12.2	12.2	8.3%	18%
		指標2 町民一人一日当たりごみ排出量	
 11.6	11.6	現在(2022年度)	2026年度
		 12.2	12.2

指標 1 ごみ資源化率

缶・瓶・ペットボトルのほか、本来は資源ごみとして回収できる雑紙類について、回収用の紙袋を全世帯に配布することで、「紙は資源」という意識を定着させ、ごみ資源化率を高める。

指標 2 町民一人一日当たりごみ排出量

上記の取り組みに加え、給食残渣の資源化などを町が率先して取り組み（後掲・特に注力する先導的取組）、食品ロス削減の啓発活動、生ごみ処理容器等購入費補助金や、子ども会リサイクル環境教育事業助成金などの既存の事業と合わせ、阿見町版S

DGs = 「人口は増えてもごみは減らす」(後掲・特に注力する先導的取組) を合言葉にPRすることで、町民全体を挙げてごみの削減に取り組む。

⑤ 【環境-2】 町・町民・企業の全町を挙げたゼロカーボンシティの取り組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.2  7.2	指標 1 屋根に太陽光パネルを設置している町有施設数	
	現在(2023 年度) 7 か所	2026 年度 9 か所
 13.2  7.2	指標1 エコライフキャンペーン参加者数	
	現在(2023 年度) 8人	2026 年度 100 人
 13.2  7.2	指標2 エコドライブ参加企業数	
	現在(2023 年度) 8社	2026 年度 27 社

指標 1 屋根に太陽光パネルを設置している町有施設数

町施設の屋根に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの産出を促進する。施設での自家消費により化石燃料由来のエネルギー消費を減らし、地球温暖化対策につながるとともに、「2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする」というゼロカーボンシティの実現に向け、町全体に再生可能エネルギー利用の機運を醸成する。

指標 2 エコライフキャンペーン参加者数

家庭でできるCO2削減の取り組みを行い、チェックシートを作成した人に対して抽選で賞品をプレゼントする「エコライフキャンペーン」を実施し、町民全体のCO2削減の取り組みに対する機運を高めていく。

指標 3 エコドライブ参加企業数

阿見町では町内外在住者を合わせ約20,000人が働いている。3つの工業団地の企業に呼びかけ、エコドライブの参加を促すことで、町全体でのCO2排出量の削減を進める。工業団地内の半数以上の企業の参加を目標とする。

(2)情報発信

(域内向け)

町民への情報発信

世帯カバー率74.1%(2024年1月時点)で圧倒的なリーチのある「広報あみ」において2か月に1回のペースで特集を連載するほか、横断幕やバナースタンドでPRを行う。

手段	ターゲット	狙い
広報あみ(行政区長を通して回覧板などを使っていただき各世帯に配布)	町民全体	SDGsとは何か、何が実践できるかを知ってもらう。
横断幕(幹線道路)、懸垂幕・バナースタンド(公民館等の館内)	町民全体	広報紙の届かない人や読まない人に対して、SDGsを認識してもらう。
講演会・ワークショップ(年1~2回)	地域のリーダーや団体のリーダー、小中学生など	SDGsを先導する人材としてSDGsについての理解を深めてもらう。

各事業における自発的な活動

- ・町立南平台保育所の運動会においてSDGsを取り入れた種目を実施。
- ・各地区ふれあい地区館においてSDGsに関する出前講座を開催。

(域外向け(国内))

SDGs日本モデルへの賛同

阿見町がSDGsを推進する町であることを対外的に示すため、SDGs日本モデル宣言に賛同した(2023年11月)。

YouTube

先述の保育所の運動会、講演会、ワークショップなどSDGsに関連するイベントは町の公式チャンネルに動画を掲載している。

また、町環境基本計画推進委員会により5Rの啓発や自然保護に関連する動画を作成し、町の公式チャンネルに掲載している。

阿見町公式 SDGs ロゴマークの選定

情報発信の起爆剤として、阿見町公式ロゴマークを募集。町内外から35の作品が応募された。オリジナルの18番目のゴールとして「18 時代の先を見据えよう」の言葉を採用。ロゴマークは今後あらゆる場面で活用する。



(海外向け)

姉妹都市・友好都市との連携

阿見町の姉妹都市である米国スーペリア市、友好都市である中国柳州市と連携して阿見町のSDGsの取り組みを発信していく。

・姉妹都市（米国スーペリア市）

隔年で相互に中学生のホームステイ受け入れを行っている。スーペリア市姉妹都市委員会の公式Facebookアカウントでは阿見町を紹介する投稿がされている。

・友好都市（中国柳州市）

2022年8月10日、阿見町議会と柳州市議会との間でリモートミーティングを実施。環境問題への取り組みについて意見交換を行った。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

住宅都市型SDGsの提唱

全国の大都市近郊には、高度経済成長期に人口が急激に増加し、平成の大合併で合併せずに単独の道を選択した小規模な市町村が数多く存在する。そのような自治体では、農林水産業や観光面の資源に乏しい傾向がある一方で、市街地には、同じ世代・同じ所得層の住民が集まった団結力のある自治会や町内会が形成されやすい側面もある。

阿見町の進めるSDGsは、行政が予算をかけて先導するトップダウン型ではなく、住民の自発的な取り組みを町が促すボトムアップ型である。この考え方は、SDGsを推進するにあたって財源を獲得しづらい小規模な自治体や、農林水産資源の乏しいベッタウン型の市町村において十二分に参考事例となるものである。

長期的・大局的な視点において町民が一丸となって進んだときの効果は大きく、パートナーシップを原動力とした地方創生の一つのモデルとして参考とされたい。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 阿見町第7次総合計画(2024-2033)

阿見町第7次総合計画では、各施策にSDGsのゴールを位置づけており、SDGsとの関係性を踏まえながら各種施策を推進することで、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すものとしている。

2. 阿見町デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮)(2025-)

2024年度に阿見町デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮)を策定予定。第7次総合計画と同様に、各施策に対してSDGsのゴールを位置づけ、総合戦略を推進することによってSDGsを達成することを目指すものとする。デジタル田園都市国家構想の基本である「地方に仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という視点は、本提案書のベースにもなっている。

3. 政策実現プラン(2022-2025)

阿見町では、千葉繁町長の2期目の任期となる2022年から2025年の4年間で推進する政策を「政策実現プラン」として整理している。全体を俯瞰するゼロ公約として「SDGsの推進」を位置づけ、そのほか60個の公約と合わせて61個の公約の進行管理を行っている。全ての公約をSDGsの各ゴールに位置づけている。

4. 阿見町SDGs推進計画(2024-2030)

阿見町ではSDGsを進める上で基本となる「阿見町SDGs推進計画」を策定(2024年3月)。この計画の中で、モデル事業の立ち上げを謳っており、他自治体に先駆けるという意味でのモデル事業だけでなく、阿見町におけるSDGs推進の象徴として「モデル事業」を位置づけている。

※本計画における「特に注力する先導的取組」が阿見町SDGs推進計画における「モデル事業」に相当する。

5. 阿見町都市計画マスタープラン(2024-2035)

阿見町では1996年度に最初の都市計画マスタープランを策定し、まちづくりの進

展を反映させながら2016年度、2023年度に改訂を行った。牛久阿見インターチェンジ周辺の産業拠点の形成、荒川本郷地区の民間開発の誘導による計画的なまちづくりをはじめ、5万人都市に適した市街地の整備を進めるものとしている。

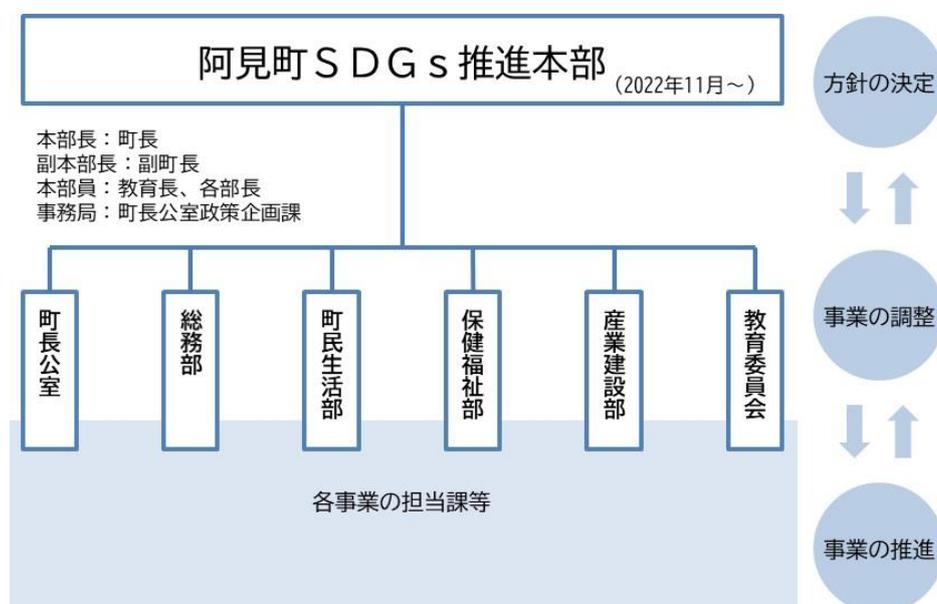
今回の2023年度の改訂では、SDGsの視点を都市計画マスタープランに取り入れ、土地利用に関する方針、市街地開発事業に関する方針に関連するゴールを位置づけている。

6. 各種基本計画

阿見町環境基本計画、阿見町一般廃棄物処理基本計画、阿見町食品ロス削減推進計画をはじめ、各種基本計画においては、更新・改訂のタイミングでSDGsのゴール・ターゲットを反映させていく。

(2)行政体内部の執行体制

阿見町では町長を本部長、各部長等を本部員とし、「阿見町SDGs推進本部」を2022年11月に設置した。指揮系統のトップとして全庁的に推進していく役割を担う。SDGs推進計画の策定、阿見町公式SDGsロゴマークの選定（3月予定）を実施。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 町民団体

① 町内67行政区（自治会）

町民の地域における活動の基本単位。その地域の特性に応じて様々なボランティア活動を実施。

② 町内8地区のふれあい地区館運営委員会

旧小学校区（再編前）の8地区に設置。行政区、子ども会など地域の住民から役員が集まり、生涯学習に関する講座やイベントを町民自らが企画・運営。活動をとおして、地域のつながりの強化に寄与している。

③ 町内11地区の地域づくり会議

旧小学校区（再編前）を基本とした11地区に設置。行政区の代表が集まり、地域の課題について話し合う。地域で対応できない部分について町に予算要望を行う。（予算要望の例：防犯カメラ、広報掲示板の設置や公園のベンチの設置など）

④ 125団体のNPO法人・ボランティア団体(町民活動センターに登録)

町民活動センターでは各NPO法人やボランティア団体の自主的な運営をサポートしている（団体数は2024年1月時点）。また、霞ヶ浦をフィールドに町内外を問わずごみ拾いの活動をされている団体などもある。

(ボランティア団体の例)

・ NPO法人フードバンク茨城

町と連携し、「きずなBOX」（寄付食品受取箱）を設置し、未利用食品等の有効活用。町内2ヶ所（総合保健福祉会館「さわやかセンター」、本郷ふれあいセンター）に設置。フードロス対策、生活困窮者自立支援に寄与。

・ 各子ども食堂

子どもに無料又は低額で食事を提供し、地域で安心して過ごす居場所を設ける「子ども食堂」が町内7か所で立ち上がっている。町は補助金制度や食品の保管場所の確保により支援を行い、町と連携して地域での居場所づくりに貢献する。

(2) 町内3大学

①茨城大学

町内に農学部キャンパスが立地する。

茨城大学学長特別補佐SDGs担当蓮井誠一郎教授においては、過去4回の講演会、1回の職員研修に登壇のほか、阿見町第7次総合計画審議会委員として、総合計画の策定に参画いただいた。

そのほか、農業に関する連携事業、国際交流事業への協力、公共交通の評価検証、

大学連携公開講座の開催など、多岐にわたって連携を行っている。

②茨城県立医療大学

健康、福祉など各種事業における専門家の参画、地域包括ケアリーダー養成講座の開催、転倒・認知症予防教室の開催などにおいて連携している。

③東京医科大学茨城医療センター

健康、福祉など各種事業における専門家の参画、健康診断への医師、専門職の派遣などにおいて連携している。

(3) 民間企業

①[特に注力する先導的取組] 給食残渣処理設備事業者（事業者は未定）

②[特に注力する先導的取組] メタバース構築事業者（事業者は未定）

③工業に関する懇談会（福田工業団地、香澄の里工業団地、阿見東部工業団地、その他）
通勤者のエコドライブをはじめ、SDGsの実践に協力。公園の里親として管理に協力するという形で地域に貢献している企業や施設の屋根に太陽光パネルを設置し再生可能エネルギーの利用を進めている企業も増えてきている。また、多くの企業では環境負荷の削減やサプライチェーンにおける透明性の確保など、会社全体としてSDGsに配慮した取り組みを行っている。

④カスミフードスクエア阿見店・荒川本郷店

町と連携し使用済み食用油回収ボックスを設置している。回収した食用油は町と協定を結んでいる牛久市において地球にやさしい再生可能エネルギー「バイオディーゼル燃料」に生まれ変わることで、地球温暖化防止に貢献している。また、霞ヶ浦の水質汚濁防止、下水道への負荷低減、ごみの削減にも寄与。

⑤あみプレミアム・アウトレット

三菱地所グループとしてSDGsの目標を掲げ、CO2排出量削減やRE100に取り組んでおり、あみプレミアム・アウトレットでは、駐車場にカーポート型の太陽光発電設備を設置し、施設共用部の約9割の電力を賄っている。

2023年6月には、SDGsクイズの企画を開催し、東大発知識集団「Quiz Knock」の伊沢拓司さんによるトークショー&クイズ大会を開催した。

また、開店前の敷地内で自転車レースを行うイベント「あみプレミアム・アウトレット JCLクリテリウム」を2022年に4回、2023年に3回開催するなど、サイクリングの振興にも寄与している。

2. 国内の自治体

(1) つくば霞ヶ浦りんりんロード推進協議会

水郷筑波地域におけるつくば霞ヶ浦りんりんロードを核としたサイクリングエリアの認知度向上や環境整備に取り組む協議会。茨城県、阿見町を含む沿岸14市町

村、国の関係機関、民間企業64団体、関係団体（商工会や観光協会など）50団体で構成。サイクリングコースのPRや路面標示等の整備促進のほか、沿岸の14市町村が協力してサイクリングイベントを開催するなど、霞ヶ浦湖岸のサイクリング需要の喚起を行っている。

（2）茨城県

2023年現在、自立・分散型エネルギー設備（家庭用蓄電池）導入促進事業費補助金として、家庭用蓄電池に対する補助制度を設けている市町村へ補助金を交付している。阿見町もこの制度を活用し、町民への自立分散型エネルギー設備の設置に対する補助を行っている。

食品ロスの削減においては「いばらき食べきり協力店」を募集し、お客様への食べ切りのお願い、容器の持ち帰りなどを推奨している。阿見町内ではファミリーレストラン1店舗が登録されている。

事業所の規模や業種等に関わらず環境にやさしい取り組みを行う事業所を「茨城エコ事業所」として登録し、その取り組みを広く県民に紹介している。阿見町では「AAA」が9事業所、「AA」が7事業所、「A」が7事業所登録されている。

3. 海外の主体

姉妹都市である米国スーペリア市、友好都市中国柳州市と隔年で相互に使節団の派遣を行っている。スーペリア市においては隔年で中学生のホームステイ受け入れを行っており、多文化理解に寄与している。また、県内で新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年4月には柳州市からマスクの寄贈を受けるなど、これまでの交流が実を結んでいる。2022年8月10日、阿見町議会と柳州市議会との間でリモートミーティングを実施。環境問題への取り組みについて意見交換を行い、互いの状況を情報共有した。

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 阿見町版産学官民連携プラットフォームの構築〔後掲・特に注力する先導的取組〕

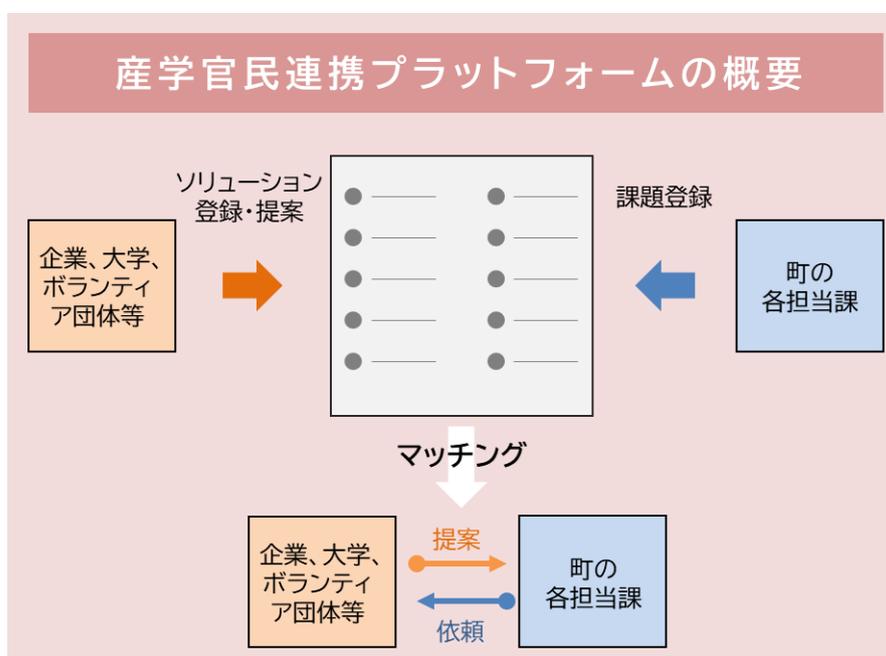
阿見町の特徴である、3つの工業団地（産）、3つの大学（学）、地域の団体やボランティア団体（民）のポテンシャルを活かし、課題解決を進めるため、「阿見町版産学官民連携プラットフォーム」を構築する。町が事務局となり発信及び調整を行い、SDGs推進本部により全庁的な活用が図られるよう運営する。

民間セクターではソリューションを、町は課題を登録し、マッチングした場合には、SDGs推進本部会議で審査の上、互いに連絡を取り合い、課題解決に向けて協議・検

討を進める。産学官民の連携を仕組み化することで、あらゆる行政課題の解決を自走させる。

今後、工業に関する懇談会、大学との定期協議会、町民活動センターなど、これまで培ってきた産学官民連携のチャンネルを活かしてプラットフォームを活用した連携事業の具体化を呼びかける。町からの課題提示としては、霞ヶ浦の水質改善、ごみの削減、ゼロカーボンシティ実現に向けた方策をはじめ、公共交通や空き家問題なども含めたあらゆる行政課題を提示し、企業、大学、団提等からの提案を受け付ける。

また、課題解決を複合的に進めることによって効果を高めることのできるものについては、SDGs推進本部会議で調整を行い、さらに包摂的な取り組みへと進化させていく。



2. さらなる課題解決への行動促進

後述する「特に注力する先導的取組」(P25～)では「人口は増えてもごみは減らす」を合言葉に、ゼロカーボンシティ実現の第一歩として生活に身近な「ごみの削減」を題材に、紙の資源ごみ化など地域の力を原動力とする町民主体の取組を進める。

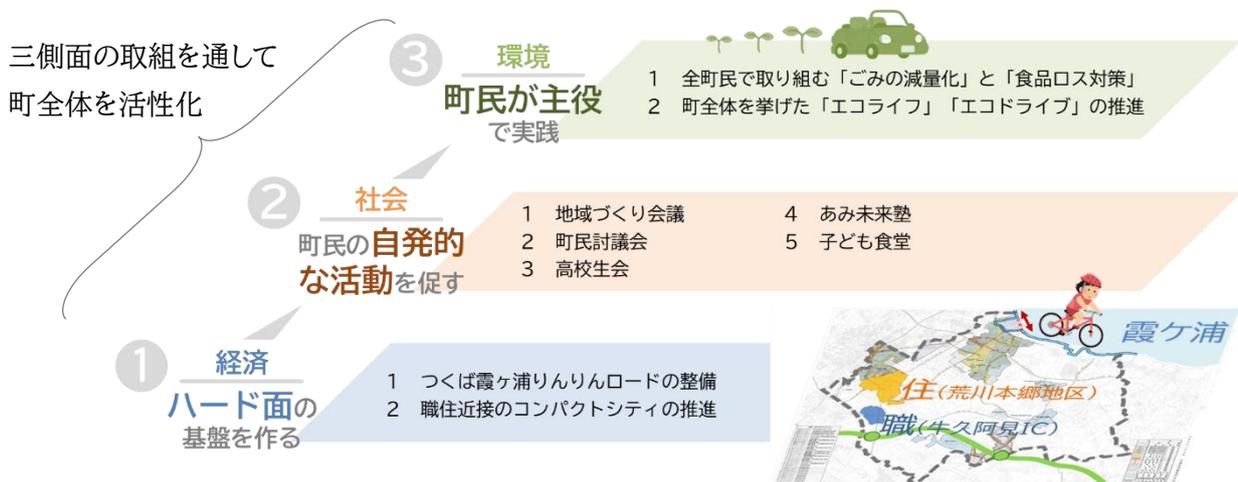
先述の地域の力を引き出す仕組みづくり(P13～14)の取組を活用し、ごみの削減の次の行動として、地域の課題に対して何をすべきか、何ができるかについて地域で話し合い、次の行動へとつなげる。交通問題への対応や高齢者の支え合いなど積極的に活動する地域の事例などを共有することで町全体に波及させ、ごみの削減を一つのきっかけとして、様々な課題解決に向けた自発的な行動を促し、地域力で実現する持続可能なまちづくりを進める。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画では、人口5万人を維持するため、町有地を活用した民間開発を誘導し、新たな人口の受け皿として荒川本郷地区の住宅開発を促進することとしている。また、圏央道「牛久阿見インターチェンジ」周辺において企業誘致を見据えた開発を進めることで、雇用の創出を図り、職住近接のまちの実現を目指す。これらの考え方は地方創生の柱である「ひとの流れをつくる」「地方に仕事をつくる」の実現に寄与するものである。

また、つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備によりサイクリストの霞ヶ浦への誘導を促し、さらには、後述する「特に注力する先導的取組」における「メタバース版”泳げる霞ヶ浦”My あみビーチ VR」により、霞ヶ浦の魅力を高めていく。これらの取組は地方創生における「魅力的な地域をつくる」につながるものである。

三側面の取組については、町がハード面の基盤を作り（経済）、町民の自発的な活動を促した上で（社会）、町民が主役となつてごみの減量化とCO2削減に取り組む（環境）という形で構成している。また、今後、産学官民連携プラットフォームの構築により、大学や企業との連携を具体化していく計画となっている。本計画のテーマに「地域力で実現する持続可能なまちづくり」とあるように、企業や大学も巻き込みながら町が一丸となつてSDGsに取り組むことが本計画の軸となっており、経済、社会、環境の三側面の取組を進めることによって町全体の活性化につなげていく。



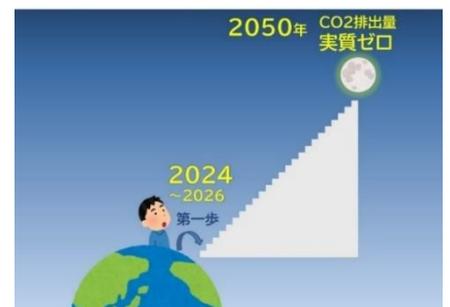
2. 特に注力する先導的取組

(1)課題・目標設定と取組の概要

取組名：オール阿見で取り組む、人口は増えてもごみは減らすゼロカーボン事業

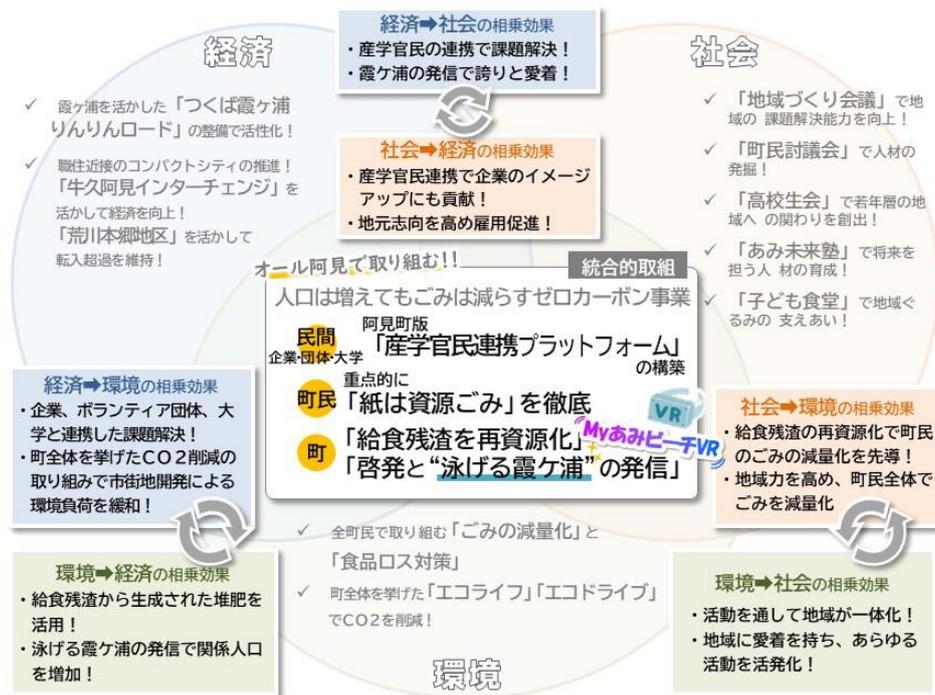
①課題・目標設定

- ゴール 7、ターゲット 7.2
- ゴール 9、9.2
- ゴール 11、ターゲット 11.3、11.6
- ゴール 12、ターゲット 12.2
- ゴール 13 ターゲット 13.2
- ゴール 17、ターゲット 17.17



②取組の概要

全体計画を先導・けん引するため、ゼロカーボンシティ実現の第一歩として生活に身近な「ごみの削減」を題材に町民をけん引する事業を展開する。三側面の取組に加え、企業や大学との連携を促すプラットフォーム構築、紙の資源ごみ化の徹底、給食残渣の再資源化、機運醸成の起爆剤として「2030 泳げる霞ヶ浦」の発信を行う。



(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.1	指標1 つくば霞ヶ浦りんりんロード花室川河口橋梁整備進捗率	
	現在(2022年度)	2026年度
 11.7	0%	25%
	指標2 居住誘導区域内の人口密度	
 11.3	現在(2022年度)	2026年度
	30人/ha	35.2人/ha
 9.1	指標3 牛久阿見インターチェンジ周辺開発事業推進率	
	現在(2022年度)	2026年度
	0%	60%

【経済－1】 つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備

土浦駅をスタートするサイクリストの霞ヶ浦南岸への誘導を図るため、現在は迂回ルートが障壁となっている花室川河口において橋梁を設置し、国土交通省による陸上自衛隊区域の湖岸堤防整備と合わせてつくば霞ヶ浦りんりんロードの整備を進める。

この取り組みにより、霞ヶ浦南岸を利用するサイクリストの増加を目指し、阿見町の霞ヶ浦湖岸の観光振興につなげる。

【経済－2】 職住近接のコンパクトシティの推進

【居住誘導区域内の人口密度】

町有地を活用した民間開発を誘導し、新たな人口の受け皿として荒川本郷地区の住宅開発を促進する。都市機能誘導区域へ生活サービス施設を誘導することで生活利便性の向上を図るとともに、コンパクトシティの実現により環境負荷を低減する。

【牛久阿見インターチェンジ周辺開発事業推進率】

圏央道「牛久阿見インターチェンジ」周辺において企業誘致を見据えた開発を進めることで、職住近接のまちづくりにつなげる。土地区画整理組合の結成及び開発に係る都市計画決定がなされ、2026年度までに、工事着手に必要な準備を行う。

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標 1 地域づくり会議から要望された地域予算の実現率	
	現在(2022 年度実績): 100%	2026 年度 100%
 16.7		
 17.17	指標 2 町民討議会に参加者のうち若者の割合	
	現在(2022 年度) 25%	2026 年度 28%
 17.17	指標 3 高校生会の活動回数	
	現在(2022 年度) 0 回	2026 年度 8 回
 17.17	指標 4 あみ未来塾の受講者数	
	現在(2022 年度) 0 回	2026 年度 40 人
 17.17  2.1  3.4	指標 5 子ども食堂設置運営数	
	現在(2022 年度) 4 か所	2026 年度 8 か所

【社会－１】 「地域づくり会議」による地域の課題解決能力の向上

阿見町の地域予算制度は、小学校区を基本に設置された「地域づくり会議」において、地域の課題について話し合い、地域では解決できないことについて町に予算要望を行う制度である。予算の上限はあるものの、地域から挙げられた要望を実現することによって、地域の課題解決につなげるとともに、地域への関心を高めてもらい、また、町と町民との間の信頼関係の醸成と住民自治意識の向上につなげる。〔2021年度から実施〕

【社会－２】 「町民討議会」による人材の発掘

無作為で選出された町民が参加しテーマについて話し合う「町民討議会」を年2回のペースで実施している。町民が主体で企画や運営を行う自走式の「実行委員会」の設立を目指しており、まちづくりの新たな担い手として、若者の参加者の増加を目標としている。〔2019年度から実施〕

【社会－3】 「高校生会」による若年層の参画

高校生を対象に「高校生会」を組織し、地域貢献活動や子ども会事業支援、自主的に企画した活動などを行う。活動をとおして若年層の地域への関わりを創出し、人材育成と地元への愛着を育むとともに地域活性化につなげる。〔2023年度から実施〕

【社会－4】 「あみ未来塾」による人材の育成

主に若い世代の町民を対象に、町の現状や課題、未来についての定期講座を開講し、地域のリーダーとして活躍する人材を育成する。〔2023年度から実施〕

【社会－5】 「子ども食堂」による地域の支えあい

子ども食堂に対する補助金制度のほか、子ども食堂で利用できる食材保管庫を町の公民館等に設置するなど、子ども食堂の設立を促す取り組みを行い、必要とされている地域に設置されていることを目指す。〔補助金は2021年度から実施〕

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 11 安全で住みやすいまちづくり	11.6	指標1 ごみ資源化率	
		現在(2022年度)	2026年度
 12 つくばる責任 つながる未来	12.2	8.3%	18%
 11 安全で住みやすいまちづくり	11.6	指標2 町民一人一日当たりごみ排出量	
		現在(2022年度)	2026年度
 12 つくばる責任 つながる未来	12.2	1,076 g	1,040 g
 13 気候変動に具体的な対策を	13.2	指標1 エコライフキャンペーン参加者数	
		現在(2023年度)	2026年度
 7 持続可能なエネルギー	7.2	8人	100人
 13 気候変動に具体的な対策を	13.2	指標2 エコドライブ参加企業数	
		現在(2023年度)	2026年度
 7 持続可能なエネルギー	7.2	8社	27社

【環境－１】 全町民で取り組む「ごみの減量化」と「食品ロス対策」

阿見町は1人あたりのごみの量が県内でワースト4位となっている(2021年度)。缶・瓶・ペットボトルのほか、本来は資源ごみとして回収できる雑紙類について、「紙は資源」という意識を定着させ、ごみ資源化率を高める。

さらに、給食残渣の資源化などを町が率先して取り組み(後掲[統合－3])、生ごみ処理容器等購入費補助金や、子ども会りサイクル環境教育事業助成金などの既存の事業と合わせ、阿見町版SDGs＝「人口は増えてもごみは減らす」を合言葉にPRすることで、町民全体を挙げてごみの削減に取り組み、町民一人あたりのごみの排出量を削減する。

さらに、食品ロス削減推進計画(2024年3月策定)に基づき、食材の使い切り、食べきり運動など町民を挙げた取り組みを実施することで、食品ロスの削減を図り、町民一人あたりのごみの排出量を削減する。

【環境－２】 町全体を挙げた「エコライフ」「エコドライブ」の推進

家庭でできるCO2削減の取り組みを行い、チェックシートを作成した人に対して抽選で賞品をプレゼントする「エコライフキャンペーン」を実施し、町民全体のCO2削減の取り組みに対する機運を高めていく。

阿見町では町内外在住者を合わせ約20,000人が働いている。3つの工業団地の企業に呼びかけ、エコドライブの参加を促すことで、町全体でのCO2排出量の削減を進める。

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：オール阿見で取り組む、人口は増えてもごみは減らすゼロカーボン事業

(取組概要)

ゼロカーボンシティ実現に向けオール阿見で取り組むため、その第一歩として身近な「ごみの削減」を題材に町民をけん引する事業を展開する。企業や大学との連携を促すプラットフォーム構築、紙の資源ごみ化の徹底、町が率先してごみを減らす給食残渣の再資源化、機運醸成の起爆剤として「2030 泳げる霞ヶ浦」の発信を行う。

(事業内容)

[統合 - 1] 阿見町版「産学官民連携プラットフォーム」の構築

「阿見町版産学官民連携プラットフォーム」を町で構築し、官民の協働による課題解決を進める。民間セクターはソリューションを、町は課題を登録し、マッチングした場合には互いに連絡を取り合い、SDGs推進本部会議で審査の上、課題解決に向けて協議・検討を進める。阿見町ではNPO法人などボランティア団体の活動が盛んであることから、町民主体の地域に根差した活動との連携が期待される。

町の課題に対して企業や団体が解決策を提案する「提案型」、町の担当課から企業や団体を指名し解決策を依頼する「依頼型」の2パターンが想定される。

町ホームページにフォームを設置し、工業団地企業・阿見町商工会・3大学・町民活動団体等へ周知し活用を促すことで、予算をほとんどかけずに実現可能である。

[統合 - 2] 紙の資源ごみ化の徹底

阿見町は1日1人当たりのごみ排出量が県内でワースト4位となっている(2021年度)。阿見町は単独でごみ焼却施設(霞クリーンセンター)を設置しているが、霞クリーンセンターに持ち込まれた可燃ごみのうち、紙・布類の割合が約44.4%(過去3年間の平均)であり、これらを資源化することが可燃ごみ削減に最も効果的と考えられる。町民の多くは、紙を燃えるごみの袋に入れて集積所に出しているが、「資源ごみ」として回収するための紙袋を全世帯に配布することで、「紙は資源」という意識を定着させていく。(紙袋の配布は2024年実施予定・当初予算案計上済)

[統合 - 3] 給食残渣の再資源化

現在、阿見町では町立中学校(3校)、町立小学校(7校)、町立保育所(3所)について、センター方式により1か所の学校給食センターで給食を調理している。学校給食

センターでは年間で87.5t(2022年度)のごみが発生し、それらは全て霞クリーンセンターに持ち込まれ、焼却処理している。

そこで、残飯等を堆肥化する再資源化装置を設置し、学校給食センターで発生するごみのうち、米・パン・麺等の残飯、厨芥(調理前の野菜くず)を再資源化することによって、霞クリーンセンターに持ち込まれる可燃ごみを削減する。

生成された堆肥については、学校給食センターへ野菜を納入している生産者に堆肥を提供することにより有機農業を促進し、そこで育ったオーガニック野菜を給食に活用するといった、環境に配慮した循環型システムを形成する展開が想定される。また、町民に還元することにより、家庭菜園での利用という形で身近なSDGsの取り組みを促進する、さらに学校や保育所に配布することで環境教育や食育につなげるといった活用も考えられる。

設備の処理能力に応じて、町の道路や公園の管理業務で発生する刈草、霞ヶ浦に漂着して悪臭の原因となっている淡水魚ハクレンの死体を同様に処理することによって、廃有機物の資源としての地域還元、霞ヶ浦の環境改善につなげる。

実現可能性については、設置事業者に関しては内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォームにより複数社から提案を受けており、庁内の協力体制及び農業関係者との連携を含め実施可能である。



[統合-4] 啓発と“泳げる霞ヶ浦”の発信

(1) メタバース版“泳げる霞ヶ浦 Myあみビーチ VR”の構築

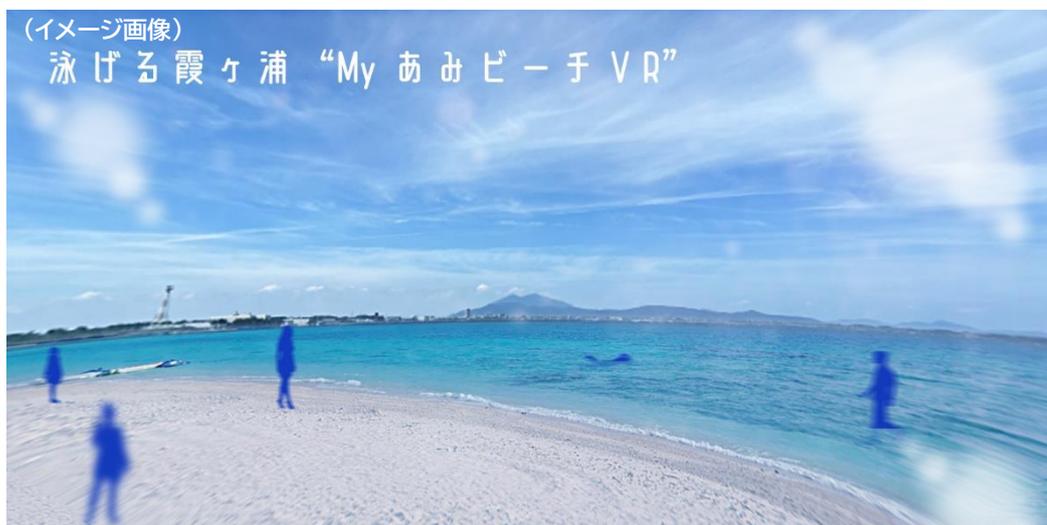
メタバース(インターネット上で不特定多数の人が参加できる3D空間)に阿見町公式の空間を構築し、スマホやVRゴーグルを使って「2030 泳げる霞ヶ浦」※を体験できる場所を実現する。その空間には、未来の泳げる霞ヶ浦のビーチを構築するとともに、

過去へのタイムスリップ体験、臨場感のあるミニゲームや3D映像（例：ゼロ戦の飛行体験、スカイダイビング、ウォータースライダーなど）を実装し、集客を図り多くの人に泳げる霞ヶ浦を体験してもらうことで、霞ヶ浦浄化の啓発と町のPRにつなげる。

また、イベント会場として人が集まれる多目的ルームを作成し、今後、町のイベントの第2会場（オンライン会場）として、現実でのイベント参加が難しい町民の方（障害のある方、健康上の不安のある方、人の集まる場所が苦手な方など）でも参加しやすい会場として利用するなど、誰一人取り残さない町行政の事業展開に活かす。

先進技術であるメタバースを活用して「2030 泳げる霞ヶ浦」を阿見町から発信することで、霞ヶ浦流域の全てのステークホルダーに対して1960年代まで泳ぐことのできたかつての霞ヶ浦の姿を取り戻すための行動を呼びかける。

実現可能性については、他自治体において大手企業の協力による類似事例があり、庁内では町SDGs推進本部を中心とした協力体制により実施可能である。



※ 霞ヶ浦では1960年代頃まで湖岸で泳ぐことができたが、1970年代頃から堤防の整備と沿岸の人口増加により水質汚濁が進み湖水浴場の閉鎖が相次いだ。しかし、現在、茨城県北部を流れる那珂川、霞ヶ浦、茨城県と千葉県の県境を流れる利根川を地下水路で結ぶ「霞ヶ浦導水事業」が**2030年の完成を目標**に進められており、「泳げる霞ヶ浦の復活」について期待が高まってきている。

(2) 啓発活動

上記のほか、講演会の開催、SDGsカードゲームを活用したワークショップの開催、さわやかフェアにおけるPR、エコフェスタの実施、横断幕やロールアップパナースタンドの設置などにより、啓発活動を行っていく。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

経済の側面では職住近接のまちづくりと霞ヶ浦の観光振興によって主にハード面の基盤をつくり、社会の側面では、町民の自発的な活動を促すことで主にソフト面の基盤をつくり、環境の側面において実際に町民や企業が主役となって取り組みを進める。それらを統合的取組によってつなぎ合わせることで相乗効果を生み出す。

産学官民連携プラットフォームにおいては、民間のノウハウを活かして三側面の課題解決につなげる。

紙の資源ごみ化の徹底においては、環境面の課題であるごみの削減を町民主体で進めることにより、町民の地元への貢献意識をさらに高め、誇りと愛着の醸成につなげる。

給食残渣の再資源化においては、現状では焼却している給食残渣を資源化にまわすことでクリーンセンターの負荷を軽減する。また、この取組による有機物の循環について学校給食と結びつけて小中学校の児童生徒に知ってもらい、環境教育につなげる。さらに、その活動をPRすることで町民全体に対して啓発し、町民の取り組みを先導・けん引する役割を果たす。今後の展開としては、給食残渣から生成された堆肥を資源として活用し、その堆肥を利用して生産された野菜を給食に提供するという循環型システムを構築する。

さらに、啓発活動を強化することによって町民全体で取り組む機運を醸成するとともに、先進技術であるメタバースを活用して「2030泳げる霞ヶ浦」を阿見町から発信する。現実の霞ヶ浦を泳げるようにしていくためには、霞ヶ浦水系流域の住民、農業・畜産業の従事者、周辺市町村や企業等、流域全てのステークホルダーが同じ方向を向いて水質浄化につながる対策を講じる必要がある。霞ヶ浦流域の全てのステークホルダーに対して1960年代まで泳ぐことのできたかつての霞ヶ浦の姿を取り戻すための行動を呼びかけ、阿見町がトップランナーとして「2030泳げる霞ヶ浦」の実現を先導する。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 産学官民連携プラットフォームによるマッチング件数	
現在(2023年3月): 0件	2026年度: 累積5件(2024~2026)
指標: エコドライブに参加する企業の数	
現在(2023年度): 8社	2026年度: 27社
指標: エコフェスタに参加する企業の数	
現在(2023年) -	2026年度 3社

[統合-1] 阿見町版「産学官民連携プラットフォーム」の構築による効果

プラットフォームを構築することで、行政側が解決したい課題を登録し、民間企業・NPO法人・大学等が解決策を提案する流れを仕組み化し、経済・社会・環境の三側面の課題解決につなげる。

[統合-1~4] 阿見町版産学官民連携プラットフォームの構築、紙の資源ごみ化の徹底、給食残渣を再資源化、啓発と泳げる霞ヶ浦の発信による効果

[環境-2] 町全体を挙げた「エコライフ」「エコドライブ」の推進による効果

牛久阿見インターチェンジ周辺の企業誘致を見据えた開発や荒川本郷地区への住宅開発の促進は、交通やインフラ整備における環境負荷の小さいコンパクトシティを目指すものではあるが、造成工事や製造業・運送業の立地による一時的な環境負荷への影響(トレードオフ)は少なからず発生すると考えられる。

ゼロカーボンシティ実現の目標年次である2050年に向けて長期的な視点でCO₂削減を進める必要があり、産学官民連携プラットフォームの構築をはじめとした町全体を挙げた取り組みを進めることと合わせ、企業においては通勤する従業員を巻き込んだSDGsへの参画を促す。企業のSDGsへの参画はCSR活動(企業の)にもつながり、企業のイメージアップにも寄与する。

なお、指標はエコドライブ及びエコフェスタの参加企業数とするが、「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」という高い目標に向けた第一歩という位置づけであり、長期的には、より実効性のある取り組みを促進していく。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 活用された堆肥の量	
現在(2023年度): -	2026年度 4.7 t
指標: メタバース(MyあみビーチVR)への累計来訪者数	
現在(2023年度): -	2026年度 50,000人

【統合-3】 給食残渣の再資源化による効果

給食残渣の活用によって生成された堆肥を生産者や町民に還元することで、経済的なメリットと資源の循環を両立させる。なお、生成される堆肥の質量については、投入する残渣の概ね10%を想定しているが、機器の性能や投入する内容物によって上下する可能性がある。

【統合-4】 啓発と“泳げる霞ヶ浦”の発信による効果

現実の霞ヶ浦を泳げるようにしていくためには、霞ヶ浦水系流域の住民、農業・畜産業従事者、周辺市町村等、霞ヶ浦流域の全てのステークホルダーが同じ方向に向く必要がある。阿見町がリーダーシップを持って「2030泳げる霞ヶ浦」の実現を先導するため、メタバース版泳げる霞ヶ浦によって霞ヶ浦流域の全てのステークホルダーに対して1960年代まで泳ぐことのできたかつての霞ヶ浦の姿を取り戻すための行動を呼びかける。例として「私たちにできる霞ヶ浦浄化対策10か条」に挙げられている、生活排水を側溝に流さない、水路等を定期的に清掃する、河川等にごみを捨てない、肥料や農薬は使い過ぎない、下水道へ接続する、浄化槽は定期的な保守点検と清掃を実施するなど、誰もが日常の行いによって霞ヶ浦の水質改善に参加・貢献できるものについて、メタバースの公開を契機に改めて発信を強化する。

さらに、相乗効果として関係人口の増加につなげる。来訪者数を指標とするが、参考事例が少なく、また、メタバース全体における利用者拡大の予測も難しいため、2026年までの累計来訪者数を仮に阿見町の人口と同じ50,000人とするが、必要に応じて目

標値を見直す。

なお国土交通省では、那珂川下流部、霞ヶ浦及び利根川下流部を結ぶ地下トンネルを建設する「霞ヶ浦導水事業」を2030年度の完成に向けて進めている。霞ヶ浦導水事業が完成し、那珂川と利根川から導水が行われると、霞ヶ浦の容量に相当する水量の湖水の入れ替えが促進され、霞ヶ浦の湖水が希釈されることで水質浄化の効果が期待される。

メタバース版「泳げる霞ヶ浦」の発信により理想の姿を町内外に示し、あわせて町民をはじめとした霞ヶ浦流域の全てのステークホルダーに対して霞ヶ浦浄化に資する行動を促し、霞ヶ浦導水事業の供用開始に合わせて「2030泳げる霞ヶ浦」の実現を目指す。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標 産学官民連携プラットフォームによるマッチング件数 [再掲]	
現在(2023年3月): 0件	2026年度: 累積5件(2024~2026)
指標 町へ「愛着」や「誇り」を感じていると回答した町民の割合	
現在(2022年度) -	2026年度: 70%

【統合-1】阿見町版「産学官民連携プラットフォーム」の構築による効果

阿見町版産学官民連携プラットフォームにより、町からの課題提示と企業からの提案のマッチングを進めていく。町は企業の活動をとおして行政課題の解決を図るという社会的な効果を得ることができ、企業はその活動をとおしてイメージアップを図る、または町からの受託という形で経済的メリットを享受し、相乗効果を得る。

【統合-4】啓発と“泳げる霞ヶ浦”の発信による効果

【経済-1】つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備による効果

つくば霞ヶ浦りんりんロードを整備することに加え、メタバースを活用した「泳げる霞ヶ浦」の発信により、関係人口の増加を図る。「2030 泳げる霞ヶ浦」を阿見町から発信することで、霞ヶ浦流域の全てのステークホルダーに対して1960年代まで泳ぐことのできたかつての霞ヶ浦の姿を取り戻すための行動を呼びかける。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標 産学官民連携プラットフォームによるマッチング件数 [再掲]	
現在(2023年3月): 0件	2026年度: 累積5件(2024~2026)
指標 一人当たりの町民所得額	
現在(2019年) 3,164 千円	2026年度: 3,194 千円

【統合－１】阿見町版「産学官民連携プラットフォーム」の構築による効果

（「経済→社会」の再掲のため、説明は省略）

【社会－1,2,3,4,5】地域力を高める取り組み（地域づくり会議、町民討議会、高校生会、あみ未来塾、子ども食堂）による効果

【統合－２】紙の資源ごみ化の徹底による効果による効果

地域力を高める取り組みに加え、町民全体を巻き込み「紙の資源ごみ化の徹底」を図ることで、町民一人一人の社会貢献意識を高めていく。地域への貢献意識を高め、地元への愛着を持った次の世代の町民が阿見町に住み続け、また、町内で働くことによって、雇用の確保と町民所得の向上につなげる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標:町事業により可燃ごみを再資源化した量	
現在(2022年度): —	2026年度: 47 t
指標:ごみの資源化率	
現在(2022年度) 8.3%	2026年度 18%
指標:町民一人一日当たりごみ排出量	
現在(2022年度実績): 1,076 g	2026年度 1,040 g
指標:エコライフキャンペーン参加者数	
現在(2023年度): 8人	2026年度: 100人

【統合－3】 給食残渣の再資源化による効果

給食残渣をはじめとした町事業による可燃ごみを再資源化することにより、CO₂削減に寄与するとともに、町が率先して行うことで町民のごみ減量化の取り組みを先導する。

【統合－2】 紙の資源ごみ化の徹底による効果

【社会－1,2,3,4,5】 地域力を高める取り組み（地域づくり会議、町民討議会、高校生会、あみ未来塾、子ども食堂）による効果

地域力を高める取り組みとの相乗効果により、「紙は資源」という意識の啓発を重点的に取り組むことでごみの資源化率を向上し、可燃ごみの約4割を占める紙・布類を削減し、町民一人一日当たりごみ排出量を削減する。

これらの活動を推進し、PRすることによって、町民全体の環境意識の向上につなげ、波及効果として「エコライフキャンペーン」の参加者の増加、さらには生ごみ処理容器等購入費補助金※や自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金（県補助事業）の活用促進につなげる。

※ 生ごみ処理容器等購入費補助金の対象には、いわゆるコンポストだけでなく、電気式生ごみ処理機（機械的な処理で生ごみを発酵分解または乾燥させて容量を減少化・堆肥化させる機器）も含まれる。

（環境→社会）

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標 町へ「愛着」や「誇り」を感じていると回答した町民の割合〔再掲〕	
現在(2022年度) —	2026年度: 70%

〔統合－２〕 紙の資源ごみ化の徹底による効果

〔環境－１〕 全町民で取り組む「ごみの減量化」と「食品ロス対策」による効果

〔環境－２〕 町全体を挙げた「エコライフ」「エコドライブ」の推進による効果

町民全体を巻き込んだSDGsの取り組みや情報発信を通じて町への誇りと愛着を高めることが、阿見町のSDGs推進における重要な考え方となっている。町に愛着を持った次の世代の町民が、阿見町に住み続けることによって、持続可能なまちづくりの基礎となる「人口の維持」につなげていく。

そのためにも、経済面において職住近接の基盤を作り、社会面において地域力を高め、環境面において具体的な活動を実行し、互いの相乗効果を高めていく。

(4)多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	特に注力する先導的取組における位置付け・役割
つくば霞ヶ浦りんりんロード推進協議会	[経済－1] 霞ヶ浦沿岸の14市町村などで構成。「つくば霞ヶ浦りんりんロードを利用するサイクリストを増やす」という共通の目的を持って、町と連携してイベントの開催やPRなどの活動を行う。
国土交通省	[経済－1] つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備において、湖岸における町施工の橋梁と国施工の堤防について互いに連携しながら同時期の竣工を目指す。
茨城県	[経済－2] 職住近接のコンパクトシティの推進において、現在は市街化調整区域である牛久阿見インターチェンジ周辺の都市計画に関して協議を進める。
町内11地区の地域づくり会議	[社会－1] 地域を良くするための話し合いを行い、町と連携して地域の課題解決に取り組む。
町民討議会ボランティアスタッフ	[社会－2] 「町民討議会」による人材の発掘において、実行委員会方式への移行を見据え、ボランティアスタッフが主体的に企画・運営を行う。
高校生会	[社会－3] 高校生会による若年層の参画及び人材育成において、自発的に地域貢献活動等を行う役割を担う。
あみ未来塾受講生	[社会－4] 「あみ未来塾」による人材の育成において、町の未来について考え、次世代のリーダーとしての意識や資質の向上等の役割を担う
町内7か所の子ども食堂	[社会－5] 「子ども食堂」による地域の支えあいにおいて、地域に根付いて子どもたちの居場所づくりに貢献する役割を担う。
環境基本計画推進委員会	[環境－1] 「第2次阿見町環境基本計画」推進の一環で、ごみ減量化や再資源化の啓発を行う。
3つの工業団地を中心とした町内企業	[環境－2] 町全体を挙げた「エコライフ」「エコドライブ」の推進において、従業員のエコドライブの実践に協力。
町内67行政区（自治会）	[統合－2] 紙の資源ごみ化の徹底において、収集に使用する紙袋を全世帯に配布する際に、行政区による文書配達ネットワーク（いわゆる回覧板）を活用。
株式会社インソース、ミテモ株式会社	[統合－4] SDGsの啓発活動において、カードゲーム「2030SDGs」のファシリテーションを実施。

茨城大学	[統合－４]SDGsの啓発活動において、茨城大学学長特別補佐SDGs担当蓮井誠一郎教授の協力の元、町民への啓発活動を実施。
阿見町商工会、茨城県立医療大学	[統合－４]SDGsの啓発活動において、10月に開催するさわやかフェアと同時開催で阿見町商工会「商工まつり」、茨城県立医療大学「創療祭」を隣接する会場で同時開催し、スタンプラリーの実施などにより互いの集客アップに寄与する。
各種ボランティア団体	[統合－４]SDGsの啓発活動において、さわやかフェア及びさわやかフェア内で開催するエコフェスタにおいてブースを出展。町と連携し啓発を行う。

(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

「阿見町版産学官民連携プラットフォーム」を町で構築し、官民の協働による課題解決を進める。民間はソリューションを、町は課題を登録し、マッチングした場合には、互いに連絡を取り合い、SDGs推進本部会議で審査の上、課題解決に向けて協議・検討を進める。

町の課題に対して企業や団体が解決策を提案する「提案型」、町の担当課から企業や団体を指名し、解決策を依頼する依頼型の2パターンが想定される。

(将来的な自走に向けた取組)

阿見町の特に注力する先導的取組は町民や企業の自発的な取り組みを促すものであり、基本的な考え方として予算や補助金に依存するものとはなっていない。産学官民連携を仕組み化することで、町の各担当課と町内企業や団体との連携した取り組みを自立的に発生させ、あらゆる課題解決を自走させることが目的である。

「給食残渣の再資源化」及び「メタバース」に関しても、設置段階においては一定の予算が必要となるが、運営段階において高額な費用や専属の人員等を必要とするものは想定していない。

また、町内のCO₂排出量は71%を製造業、11%を運輸業が占めており、これらの合計で8割を超える。「CO₂排出量実質ゼロ」を実現するためには企業の取り組みが必須であり、町はそれを先導し、促す役割が求められる。これらの事業は、ゼロカーボンシティという方向を示しつつ、町民や企業などそれぞれの主体がCO₂削減に向けた取り組みを行うためのけん引役として位置付けている。

(6)特に注力する先導的取組の普及展開性

全国の大都市近郊には、高度経済成長期に人口が急激に増加し、平成の大合併では合併せずに単独の道を選択した小規模な市町村が数多く存在する。そのような自治体では、農林水産業や観光面の資源に乏しい傾向がある一方で、市街地には、同じ世代・同じ所得層の住民が集まった団結力のある自治会や町内会が形成されやすい側面もある。

阿見町の進めるSDGsは、行政が予算をかけて先導するトップダウン型ではなく、住民の自発的な取り組みを町が促すボトムアップ型である。この考え方は、SDGsを推進するにあたって財源を獲得しづらい小規模な自治体や、農林水産資源の乏しいベッタウン型の市町村において十二分に参考事例となるものである。

長期的・大局的な視点において町民が一丸となって進んだときの効果は大きく、パートナーシップを原動力とした地方創生の一つのモデルとして参考とされたい。

(7)スケジュール

	取組名	2024年度	2025年度	2026年度
統合	阿見町版「産学官民連携プラットフォーム」の構築	制度設計の詳細検討 (4~9月)	ホームページ、申請フォーム作成 (10~3月)	PR 運用開始
	紙の資源ごみ化の徹底	紙袋記載内容等の詳細検討	紙袋配布 (12月頃) 周知啓発	紙袋配布 周知啓発
	給食残渣の再資源化		設置	運用
	メタバース版“泳げる霞ヶ浦” My あみビーチ VR		構築	運用
経済	つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備	橋梁設計	(国)堤防工事	(町)橋梁工事
	職住近接のコンパクトシティの推進	(牛久阿見)準備会支援・都市計画決定等 (荒川本郷地区)民間開発誘導		仮換地指定

社会	「地域づくり会議」による地域の課題解決能力の向上	地域づくり会議の開催、予算要望の検討 前年度予算要望の執行(町の各担当課)	地域づくり会議開催 前年度予算要望執行	地域づくり会議開催 前年度予算要望執行
	「町民討議会」による人材の発掘	事前準備 開催(8月頃) 事前準備 開催(2月頃)	(年2回開催)	(年2回開催)
	「高校生会」による若年層の参画	募集、活動の企画、実施 募集、活動の企画、実施	募集、活動の企画、実施	募集、活動の企画、実施
	「あみ未来塾」による人材の育成	募集(~7月頃) 講座開催 プレゼンテーション 卒塾式(3月頃)	募集 講座開催 卒塾式	募集 講座開催 卒塾式
	「子ども食堂」による地域の支えあい	公民館等への保管庫設置(~3月) 補助の実施(通年)	保管庫運用 補助の実施	保管庫運用 補助の実施
環境	全町民で取り組む「ごみの減量化」と「食品ロス対策」	啓発活動の実施	啓発活動の実施	啓発活動の実施
	町全体を挙げた「エコライフ」「エコドライブ」の推進	啓発活動の実施、企業への働きかけ	啓発活動の実施 企業への働きかけ	啓発活動の実施 企業への働きかけ

阿見町 SDG s 未来都市計画

令和6年9月 第一版 策定